自動継続オープン型外貨定期預金規定

1. (取扱店の範囲)

この預金の預入れまたは払戻し(解約を含む)は当店に限り取り扱います。

2. (取引開始条件)

(1) 払込通貨は原則として日本円とし、預入日の当行所定の相場により円貨から預金者指定の外貨に交換し、外貨預金として預け入れます。また、この預金の預入額は、当行所定の最低金額以上とします。

(2) この預金への新たな預け入れは2024年6月3日よりお取り扱いできません。

(3) この預金の取扱いは、2025年6月30日をもちまして終了とします。

3. (証券類の受入れ)

この預金には、証券類の受入れはいたしません。

4. (為替予約)

この預金の為替予約はできません。

5. (預金の支払時期)

この預金は、証書表面記載の満期日以後に利息とともに支払います。

6. (自動継続)

(1) 満期日(以下、「継続したときはその継続後の満期日」を含む)は、当初預入日の応答日です。ただし、預入期間が1年未満の預金につきましては、当初預入日とその月の属する月末である場合、応答日は月末となります。

(2)

預入期間が1年未満の預金の場合

満期日が銀行休業日の場合は、満期日は前営業日となりますが、継続後の満期日については当初預入日の応答日となります。ただしこの場合も応答日が銀行休業日にあたる場合は、満期日はその翌営業日となります(自動継続後も同様)。

預入期間が1年の預金の場合

満期日が銀行休業日の場合は、満期日は前営業日となります。継続後の満期日についても前回の満期日の応答日となります。ただし、この場合も応答日が銀行休業日にあたる場合は、満期日はその前営業日となります(自動継続後も同様)。

(3) この預金は、証書表面記載の満期日に元金に利息を組み入れて前回と同一の期間の預金に自動的に継続します。

(4) この預金の継続後の利率は、継続日における当行所定の利率とします。

(5) 継続を停止するときは、満期日(継続したときはその満期日)の2営業日までにその旨を申し出てください。この申し出があったときは、この預金は満期日以降に支払います。

(6) 2024年7月1日以降に満期を迎える外貨定期預金は継続しません。期日経過後の預入金利は外貨普通預金金利を適用します。

(7) 2025年6月30日取引終了時点までに解約されない口座については、当行からの通知を要することなく、2025年7月の当行任意日に当行にて所定の外国為替相場により解約し、原則としてお客様の円普通預金口座等へ当行任意日付で元本と利息を支払います。

7. (利息)

(1) この預金の利息は、預入日から満期日の前日までの日数および証書表面記載の利率(自動継続後の預金については上記第6条第4項の利率)と当行所定の付利単位によって計算し、満期日以後にこの預金とともに支払います。

(2) 自動継続を停止した場合、この預金の利息は満期日以後にこの預金とともに支払います。なお満期日以後の利息は、満期日から解約日の前日までの日数について当行所定の利率によって計算します。

8. (反社会的勢力との取引拒絶)

この預金口座は、第10条第5項第1号、第2号AからEおよび第3号AからEのいずれにも該当しない場合に利用することができ、第10条第5項第1号、第2号AからEまたは第3号AからEの一にでも該当する場合には、当行はこの預金口座の開設をお断りするものとします。

9. (取引の制限等)

(1) 当行は、預金者の情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、各種確認や資料の提出等を求めることがあります。預金者から正当な理由なく指定した期限までに応じていただけない場合には、入金、振込、払戻し等の本規定にもとづく取引の全部または一部を制限する場合があります。

(2) 日本国籍を保有せず本邦に居住する預金者は、当行の求めに応じ適法な在留資格・在留期間を保持している旨を当行所定の方法により届け出るものとします。当該預金者が当行に届け出た在留期間が超過した場合、払戻し等の預金取引の全部または一部を制限する場合があります。

(3) 第1項の各種確認や資料の提出等の求めに対する預金者の対応、具体的な取引の内容、預金者の説明内容およびその他の事情を考慮して、マネー・ロンダリング、テロ資金供与、もしくは経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると当行が判断した場合には、入金、振込、払戻し等の本規定にもとづく取引の全部または一部を制限する場合があります。

(4) 第1項から第3項に定めるいずれの取引の制限についても、預金者からの説明等にもとづき、マネー・ロンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが解消されたと当行が認めた場合、当行は当該取引の制限を解除するものとします。

10. (預金の解約)

(1) この預金を解約する場合には、証書を持参のうえ、当行所定の解約請求書に記名または自署のうえ届出の印章により押印し、当行に提出してください。

(2) 支払通貨は、原則として日本円とし、支払日の当行所定の相場で外貨より円貨に交換し支払います。

(3) 解約利息は預入日(継続したときはその最後の継続日)から解約日の前日までの日数について解約日の外貨普通預金利率によって計算し、この預金とともに支払います。

(4) 次の各号の一にでも該当した場合には、当行はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当行が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。

この預金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または預金口座の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合

この預金の預金者が第14条第1項に違反した場合

この預金がマネー・ロンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合

この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合

(5) 前項のほか、次の各号の一にでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当行はお客さまに通知することなく取引を停止し、またはお客さまに通知することにより原契約を解約することができるものとします。なお、この解約によって生じたお客さまの損害については、当行は責任を負いません。また、この解約により当行に損害が生じたときは、その損害額を支払ってください。

お客さまが取引の申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合

お客さまが、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」といいます。）に該当し、または次のいずれかに該当することが判明した場合

- A 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること
- B 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
- C 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること
- D 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
- E 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること

お客さまが、自らまたは第三者を利用して次のいずれかに該当する行為をした場合

- A 暴力的な要求行為
- B 法的な責任を超えた不当な要求行為
- C 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
- D 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当行の信用を毀損し、または当行の業務を妨害する行為
- E その他A～Dに準ずる行為

(6) 2025年6月30日をもって、この預金を廃止します。廃止に伴い、2025年6月30日取引終了時点のこの預金は、第6条第7項に定める取扱いの通りとします。

11. (届出事項の変更、証書の再発行等)

- (1) この証書や印章を失ったとき、または、印章、名称、住所その他届出事項に変更があったときは、ただちに当行所定の書面によって当行に届出てください。この届出の前に生じたお客さまの損害については、当行に過失がある場合を除き、当行は責任を負いません。
- (2) この証書または印章を失った場合のこの預金の元利金の支払いまたは証書の再発行は、当行所定の手続をした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。

12. (手数料)

この預金の預入れ、書替、解約、証書再発行等のとき、当行所定の取扱手数料をいただく場合があります。

13. (成年後見人等の届出)

- (1) 家庭裁判所の審判により、補助・保佐、後見が開始されたときは、ただちに成年後見人等の氏名その他の必要な事項を書面によって預金店に届出てください。
- (2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がされたときは、ただちに任意後見人の氏名その他の必要な事項を書面によって預金店に届出てください。
- (3) すでに補助・保佐・後見が開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がされている場合にも、前記第1項および第2項と同様に預金店に届出てください。
- (4) 前記第1項から第3項までの届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様に預金店に届出てください。また、預金者の成年後見人等または任意後見人について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合もしくは任意後見監督人の選任がされた場合にも同様に預金店に届出てください。
- (5) 前記第1項から第4項までの届出前に生じたお客さまの損害については、当行は責任を負いません。

14. (印鑑照合)

この証書、諸届その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取り扱いましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じたお客さまの損害については、当行は責任を負いません。

15. (譲渡、質入れの禁止)

(1) この預金、預金契約上の地位その他この取引にかかるいっさいの権利および証書は、譲渡または質入れその他第三者の権利を設定すること、または第三者に利用させることはできません。

(2) 当行がやむをえないものと認めて質入れを承諾する場合には、当行所定の書式により行います。

16. (保険事故発生時における預金者からの相殺)

(1) この預金は、満期日が未到来であっても、当行に預金保険法に定める保険事故が生じた場合には、当行に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したのものとして、相殺することができます。なお、この預金に、預金者の当行に対する債務を担保するため、もしくは第三者の当行に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取り扱いとします。

(2) 前項により相殺する場合には、次の手続きによるものとします。

相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には充当の順序方法を指定のうえ、預金証書は届出印を押印してただちに当行に提出してください。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務または当該債務の第三者の当行に対する債務である場合には預金者の保証債務から相殺されるものとします。

前号の充当の指定のない場合には、当行の指定する順序方法により充当いたします。

第1号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当行は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。

(3) 第1項により相殺する場合の利息等については、次のとおりとします。

この預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当行に到達した日の前日までとして、利率は約定利率を適用するものとします。

借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当行に到達した日までとして、利率、料率は当行の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取り扱いについては当行の負担とします。

(4) 第1項により相殺する場合の外国為替相場については、当行の計算期間実行時の相場を適用するものとします。

(5) 第1項により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続きについて別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当行の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

17. (通知等)

届出のあった氏名、住所にあてて当行が通知または送付書類を発送した場合は、延着しまたは到達しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします。

18. (適用法令等)

(1) この預金には、上記規定のほか外国為替に関する法令が適用されます。

(2) この預金に関して訴訟の必要が生じた場合には、当行本店または当店の所在地を管轄する裁判所を管轄裁判所とします。

19. (規定の変更等)

(1) この規定の各条項その他の条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当行ウェブサイトへの掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるも

のとします。

(2) 前項の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

以 上